

# 女性の活躍支援事業【高知県】

## 地域の実情と課題

- ・全国に先行して人口が自然減に転じている本県では、女性の活躍の場の拡大を進めることは、社会の活力を維持するうえで極めて重要。
- ・女性の有業率、管理的職業従事者に占める女性の割合は、ともに全国上位だが、女性にとって働きやすい環境とは言えない状況。
  - ◆女性の有業率〔73.6%/全国7位〕 ※H29就業構造基本調査
  - ◆管理的職業従事者の女性割合〔18.8%/全国3位〕 ※R2全国女性の参画マップ
  - ◆女性の働きやすさ(働きやすいと思わない45.0%) ※H30県民世論調査
- ・コロナ禍による孤独・孤立に関して全国と比較すると、自殺者数や離職者数への大きな影響はあまり見られないが、潜在的に支援を必要とする方が居ると考えられるため支援が必要。

## 事業の特徴

- ・全市町村役場や市町村社会福祉協議会、県・市町村教育委員会等へ協力依頼することで、県内全域で当該支援を実施。
- ・当該支援を実施するにあたり、女性を取り巻く様々な困難や課題についての研修を実施。

## 事業の効果

- ・市町村役場や市町村社会福祉協議会等との研修を通し、コロナ禍において孤独・孤立等による困難を抱えている女性が顕在化していることに関する支援及び課題の共有をし、貧困だけでなくライフイベント等様々な背景から困難を抱える女性がいること、また、困っていても困っていないと言えない人がいるという実態への理解促進をすることができた。
- ・各市町村内でも広く連携を図ったことで、連携の薄かった課同士の関係構築や連携が強化され、困難を抱える方を包括的に支援する体制の準備が進んだ。

## 目的・目標

- ・家庭・地域・職場など社会全体で子育てしながら働く女性を支援する仕組みを整え、女性の活躍を県民運動へとつなげる。
- ・市町村や関係機関等と連携し、女性支援に関する体制の強化を図ることで包括的な支援を促進する。

## 連携団体

- ・県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会、県内NPO
- ・高知県内の34市町村の福祉所管課等及び市町村教育委員会
- ・マザーズハローワーク

## 今後の課題

- ・より相談支援機関の周知をし、相談してもらうために、アクセスのしやすい場所に広報物の設置等といった広報を行う必要がある。
- ・生理の貧困だけでなく様々な課題を抱える女性へのゆるやかな支援の仕組みづくりや、それに伴う関係機関の連携強化がより必要である。

## ①研修会

実施日	連携先	対象者	研修名	参加数
9月10日(金)	社会福祉法人高知県社会福祉協議会	市町村役場・社協職員	令和3年度第1回高知県生活困窮者自立支援事業従事者研修	47名
9月29日(水)		民生委員会長・副会長	地域福祉推進セミナー	200名
12月1日 ～12月27日		養護職員	令和3年度学校保健推進研修会(養護教諭研修会)	354名
1月7日 ～1月28日		市町村役場・社協職員	生理の貧困支援に向けた担当職員研修会	5団体

## ②生理用品等配付・相談窓口設置数等

- ・生理用品等配付窓口設置数 112箇所
- ・相談支援窓口設置数 149箇所
- ・当該事業で相談支援機関の周知等を実施した学校数 340校

## ③事業実施における工夫・効果

- ・家庭支援訪問等のケースワークにて活用している
- ・これまで役場とつながっていなかった方と繋がるきっかけとなった
- ・事業を通し、役場内での関係構築・強化ができた。